

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	43	実施計画番号	148
事務事業名	新渡戸友好都市交流委員会への支援		
個別事業名		事業開始年度	平成元年
担当課名	観光推進課	事務の種類	自治事務
根拠法令等		関連事務事業	
背景や経緯等	新渡戸友好都市提携に向け、交流委員会を設立。新渡戸家が結ぶ歴史的な絆をもとに、一般市民によるスポーツ、文化などの交流を活性化させるため交流活動を支援する。		
事務事業の目的	友好都市である花巻市との交流に係る諸活動の推進並びに各交流団体が行う交流事業に協力する。		
実施状況	H23.7.31～8.2 友好都市少年少女交流キャンプ後援 H23.11.27 花巻市探訪ツアー H24.2.11 第54回わんこそば全日本大会日帰りツアー " 友好都市サポーター事業		

【人件費の推移】

		22年度実績	23年度実績	24年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	5	5	5
	人件費(千円)	180	180	180
正職員以外	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)	0	0	0

【事業費の推移】

事業費合計(千円)	22年度実績	23年度実績	24年度計画
	260	260	260
うち一般財源	260	260	260
うち国県支出金			
うち地方債			
うちその他			

【指標】

活動指標	活動指標名①	市民参加の交流事業の実施回数				
	計算式等	単位	22年度実績	23年度実績	24年度計画	
		回	2	2	2	
	活動指標名②	団体同士による交流事業件数				
	計算式等	単位	22年度実績	23年度実績	24年度計画	
		件	3	4	4	
成果指標	成果指標名①	交流人口の拡大				
	計算式等	単位	22年度	23年度	24年度	
		人	目標値	250	250	200
			実績値	106	145	
			達成度(%)	42%	58%	
	成果指標名②					
	計算式等	単位	22年度	23年度	24年度	
			目標値			
			実績値			
	達成度(%)					

十和田市事務事業評価シート

整理No	43
計画No	148

【担当課による検証】

ポイント		検証	評価	点数	合計	検証の理由	
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4	
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2		花巻市との友好都市交流は不変的であり、時代潮流等に左右されるものではないため、妥当である。	
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1	3	成果向上の余地 3 / 6	
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1		花巻市との交流にかかる諸活動の推進並びに各交流団体が行う交流事業については、例年実施されているが、より効果の高いものとするため、事業内容の見直しの余地はある。	
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1			
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	B	1	3	コスト削減の余地 3 / 6	
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	B	1		事業は委員会で運営しているが、実質の運営は行政(事務局)である。事務局をNPOや民間等に移譲することにより、新たな発想により、新規事業展開も可能と考える。	
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	B	1			
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4	
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2		交流活動には交流委員会の会員だけでなく、市民の参加も呼びかけていることから、受益の偏りがなく、受益者の負担も適正である。	
現在の適性					14 / 20	改善の余地	6 / 20

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **14** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **6** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性

効率性を改善して継続

方向性の理由

友好都市交流という目的から継続すべき事業ではあるが、委員会の運営をNPO、民間等へ移譲するなど、運営主体の見直しの余地がある。

今後の具体的な取組み方策と狙う効果

交流委員会総会や意見交換の場などで、適切な運営形態や事業内容の見直しを行い、効率的な事業遂行を図る。